

神奈川県
保険医新聞

発行所 神奈川県保険医協会 〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 (TS7プラザビルディング2階)
電話045-313-2111(代表) F A X 045-313-2113 横浜中央郵便局私書箱第319号
購読料 一部300円(会員の購読料は会費に含まれています) 発行人 加茂川 学

「窓口負担“ゼロの会”」へのご賛同を

神奈川県保険医協会会員数(9月14日現在)
5,951名 医科:3,641名 歯科:2,310名
※協会未入会の方をご紹介ください。ご連絡は、協会組織部まで。

いい医療.com~神奈川県保険医協会ホームページ~
<http://iiiry.com/>

今号のピックアップ

- 2面 性急な准看護養成廃止に警鐘 医療問題研究会
- 3面 <寄稿> IPPNW国際会議に参加して

署名にご協力ください 「神奈川臨調」は、図書館や障害者施設などを含む県有施設の廃止を打ち出しました。協会では現在、県有施設の継続を求めて、署名に取り組んでいます。ご協力を頂ける先生はご一報ください。署名用紙をお送りいたします。(地域医療対策部 045-313-2111)

創立50周年記念

医療再生の懸賞論文を公募

審査委員に共同通信論説委員等

賞金は100万円
協会は来年6月、創立50周年を迎える。これを記念し医療崩壊からの脱却、医療の将来展望を拓く懸賞論文を公募する。論文テーマは「日本医療再生の具体的提言」、賞金は入選1論文100万円、佳作1論文20万円。審査委員には高瀬高明・共同通信論説委員、田辺功・元朝日新聞編集委員、池川明・神奈川県保険医協会理事長の3名として

応募資格は個人、研究室、グループ等、どんなでも結構。もちろん会員の皆さんも奮って応募いただきたい。
応募要領は5面に掲載している。論文は「副題」をつけ、字数は2万字から2万5千字の範囲とし、図表・統計などの添付資料は字数に含めない。
期限は、2012年10月1日から12月31日までを応募(エントリー)期間とし、論文提出の締切りは来年13年6月30日(消印有効)としている。

応募(エントリー)の受付後に論文提出としてるので、まずは所定の用紙(協会ホームページよりダウンロードまたは希望者には協会より郵送)で必ず申込み願いたい。詳細は協会のホームページ、または協会までお問合せいただきたい。
選考基準として、国民と医療現場に資する実行性、有効性、現実性をもつ論文としており、授賞者の発表は来年の9月、表彰は10月を予定している。

臨時評議員会



次期総選挙

一体改革には審判を!

協会創立50周年では特別表彰も

折しも通常国会の閉会当日となった評議員会の開催にあたり、池川理事長は冒頭の挨拶で、成立した一体改革関連法の問題性を指摘。消費税増税法では、マスキの偏重した報道によって、国民は増税分を全額社会保障に充てられると誤解しているが、附則で公共事業へ配分することを可能としていること。加えて社会保障改革推進法では、皆保

除が全員加入の「堅持」から日となった評議員会の開催「原則化」と改められ、将来的に例外解釈もされ得ることに警鐘を鳴らした。また原発再稼働問題では、今夏の節電の実績を振り返り、原発に頼らずとも

診療報酬の消費税ゼロ税率を目指して

「11年度決算の承認を求め、件」については、鶴養

副理事長が提案。続けて田中監事から監査報告があり、協会収支は適正かつ正確であることが確認され、承認された。

「秋からの医療運動について」は、野本理事長が提案。医療の「商品化」、皆保険の否定に舵を切った三党合意に異を唱え、次期解

また、日本医師会が9月5日に発表した患者の窓口負担アンケート調査結果を

引き、増税の実施は国民の家計支出を減少させ、受診抑制に拍車を掛けることを指摘。協

会では引き続き、安心・安全な医療再建をめざして、窓口負担「ゼロ」を実現する運動に

取り組むとともに

ワイン利き酒会

味と香りに舌つづみ



暑さが残る8月25日、相模原支部と県央支部は合同で「ワイン利き酒会」を開催した。会場は、映画やドラマの撮影舞台として利用されることも多い大和市中央林間のレストラン「欧風台所ラ・パレット」。当日は会員、ご家族、スタッフなど23名が参加した。
当日はJSAシニアワインアドバイザーの井越葉子氏が講師を務め、氏が厳選した赤、白、ロゼ等の5種類と入澤県央支部長お薦めの赤ワイン「アマローネ」が紹介された。
参加者からは「ワイン、料理の両方とも美味しかった」、「また企画してほしい」などの感想が寄せられた。

杏林往来

もう9月半ばというのに、毎日の猛暑にすっかり体力が低下している今日この頃。豪華客船にでも乗って、

池川理事長



「秋の会員増加推進月間」では、高橋副理事長から創立50周年に会員数6千名達成との目標が掲げられた。「個別指導対策」など、頼りになる協会としての取り組みを紹介するともな

に、会員や国民に対し政府の真の企図を伝える啓蒙活動を積極的に展開していきたいと、評議員への協力を求めた。
「秋の会員増加推進月間」では、高橋副理事長から創立50周年に会員数6千名達成との目標が掲げられた。「個別指導対策」など、頼りになる協会としての取り組みを紹介するともな